

# 1 新型コロナウイルス感染症対策

## (2) 財政措置の確保・拡充等

### 国への提案事項

#### 1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の増額等

- 各都道府県が感染拡大防止対策や経済・雇用情勢等に対し、引き続き迅速かつ的確に対応できるよう、地方団体において必要となる財源として、今後配分される地方創生臨時交付金については、感染拡大防止などの新型コロナウイルス感染症への対応を可能とするなど積極的に財政措置を行うとともに、信用保証に基づく代位弁済額などにも対象を拡充するなど柔軟で弾力的な運用を図ること。
- 特に、飲食店に対する営業時間の短縮要請等に伴う協力金をはじめとして、国の新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針にのっとり対策に要する経費については、地方単独事業分の臨時交付金とは別枠で全額国負担とすること。

#### 2 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の継続等

- 新型コロナウイルス感染症が収束するまでの間は、各都道府県が感染拡大の防止対策や医療提供体制の確保対策に対して、引き続き迅速かつ的確に対応できるよう「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」など地方公共団体において必要となる財源について、積極的に財政措置を行うとともに、交付金の対象を拡充するなど柔軟で弾力的な運用を図ること。

【提案先省庁：内閣府，総務省，財務省，厚生労働省】

# 1 新型コロナウイルス感染症対策

## (2) 財政措置の確保・拡充等

### 現状／広島県の取組

- これまで、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」や「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」などを最大限活用することで累計5,077億円の緊急対応策を実施している。
- 加えて、国が創設した実質無利子・無担保融資の実施に伴い必要となる、信用保証に基づく代位弁済額について、債務負担行為(137億円)を設定している。
- 一方で、本県では新型コロナウイルス感染症対応に加え、頻発する豪雨災害への対応に最優先で取り組む必要があることなどから、非常に厳しい財政状況が続く見込である。
- 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金については、感染防止対策や医療提供体制の整備を行うために、令和3年度は医療分で684億円余が交付決定された。
- 感染者を早期発見し感染拡大を防止するため実施している、県内10か所のPCRセンターにおける検査については、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用している。

### 課題

- 新型コロナウイルス感染症対策として、今後も、感染拡大の防止対策や経済・雇用情勢等に時機を逸することなく迅速かつ的確に対応する必要がある。
- 信用保証に基づく代位弁済額については、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の対象となっておらず、県単独で対応する必要がある。
- また、飲食店に対する営業時間の短縮要請等に伴う協力金の2割は地方負担とされていることから、地方単独分として配分された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の大部分を協力金に充当しており、他の対策の財源を圧迫している状況である。
- 一方で、本県では非常に厳しい財政状況にあることから、県単独での十分な対策の実施は困難である。
- このため、今後も「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」など地方団体において必要となる財源について、積極的な財政措置とともに、対象の拡充など柔軟で弾力的な運用が必要である。
- 今後も、都道府県が地域の感染防止対策や医療提供体制の整備について、的確かつ柔軟に対応していくためには、引き続き、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金による財政措置が必要である。
- 緊急包括支援交付金については、用途が限定されており、喫緊の課題に対応するための経費の中でも対象となっていないものがある。また、医療機関の設備整備についても対象となる機器が限定されているほか、簡易的な施設整備も対象外とされており、柔軟な運用が必要である。